



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4151 URL <http://www.kyowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久我 哲郎 TEL (03)3282-0009
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	392,119	10.7	39,390	28.3	37,996	23.0	23,477	84.9
19年3月期	354,274	0.2	30,698	20.2	30,901	9.5	12,694	△22.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	59	03	58	99	9.5	9.8	10.0
19年3月期	31	32	31	31	5.1	8.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,125百万円 19年3月期 831百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	394,081	256,758	256,758	256,758	64.5	639	69
19年3月期	378,870	244,082	244,082	244,082	63.8	607	49

(参考) 自己資本 20年3月期 254,289百万円 19年3月期 241,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	30,713	△9,492	△13,499	44,118
19年3月期	23,380	△8,493	△24,417	36,613

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	5	00	5	00	10	00	3,980	31.9	1.6
20年3月期	5	00	5	00	10	00	3,976	16.9	1.6
21年3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	41.1	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	245,000	27.2	31,000	69.9	31,000	71.5	16,000	44.8	27	84
通期	490,000	25.0	57,000	44.7	56,000	47.4	28,000	19.3	48	72

(注) 2ページのその他特記事項をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 第一ファインケミカル(株)）

（注）詳細は、11ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 399,243,555株 19年3月期 399,243,555株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,723,184株 19年3月期 1,351,220株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	182,498	6.1	24,505	34.3	26,093	10.3	16,438	△11.3
19年3月期	171,949	△7.2	18,243	11.7	23,653	19.8	18,530	80.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41	33	41	30
19年3月期	45	72	45	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	283,153	206,649	206,649	206,649	72.9	519	43	
19年3月期	275,612	198,076	198,076	198,076	71.8	497	62	

(参考) 自己資本 20年3月期 206,493百万円 19年3月期 198,011百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の業績の見通し」をご覧ください。

(21年3月期の連結業績予想について)

当社とキリンファーマ(株)との間で行われた平成20年4月1日を効力発生日とする株式交換により、キリンファーマ(株)は本年4月1日より当社の完全子会社となっております。本株式交換は、企業結合会計の逆取得に該当しますので、当社の翌連結会計年度（平成21年3月期）の連結財務諸表は、キリンファーマ(株)が当社を取得したものとみなして作成することとなり、当該会計処理に伴うのれんの発生が見込まれております。したがって、「3. 21年3月期の連結業績予想」につきましては、逆取得によるのれん償却見込額（第2四半期連結累計期間予想4,750百万円、通期予想9,500百万円）を織り込んで算出しております。

また、1株当たり当期純利益予想につきましては、株式交換により増加した株式数（177,240,000株）を考慮した期末発行済株式数（576,483,555株）から期末自己株式数（1,723,184株）を差し引いた株式数（574,760,371株）を基礎として算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,921億円	3,542億円	378億円
営業利益	393億円	306億円	86億円
経常利益	379億円	309億円	70億円
当期純利益	234億円	126億円	107億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として景気回復基調が続きましたが、下期からは原燃料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済不安などにより回復基調に停滞が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、医療費抑制策を柱とする医療制度改革が進展するなか、欧米製薬企業による攻勢激化、ジェネリック医薬品の市場拡大など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争は一層厳しさを増しております。バイオケミカル事業では、輸液用や医薬原料用を中心に主力のアミノ酸の需要が世界的に増加する一方で、環境規制や品質に対する要求はますます厳しくなっております。化学品事業では、原油価格の更なる高騰を受け、国内外の製品市況は総じて高値で推移しました。食品事業では、安全・安心への取組が一層重視される一方で、原材料価格の上昇圧力を受けております。

このような環境のなかで、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする第9次中期経営計画（3か年）の目標として掲げた売上高3,500億円、営業利益340億円の達成に向けて、戦略的な拡販施策による既存事業の売上げ拡大や包括的なコスト削減策に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,921億円（前連結会計年度比10.7%増）となり、営業利益は393億円（同28.3%増）となりました。また、経常利益は379億円（同23.0%増）、当期純利益は234億円（同84.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は341億円（前連結会計年度比2.3%増）となり、売上高研究開発費比率は8.7%（同0.7ポイント減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,383億円	1,315億円	68億円
営業利益	199億円	157億円	42億円

国内の医療用医薬品は、抗アレルギー剤を中心に順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」等の売上高が前連結会計年度を下回りましたが、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」、抗てんかん剤「デパケン」等が売上高を伸ばしました。また、昨年9月に販売開始した抗てんかん剤「トピナ」が売上高の伸長に寄与しました。

医薬品の技術収入及び輸出においては、抗アレルギー剤オロパタジン塩酸塩が売上高を伸ばし順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬、免疫系試薬ともに伸長し、売上高が前連結会計年度を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,383億円（前連結会計年度比5.2%増）となり、営業利益は199億円（同26.8%増）となりました。

新薬の国内開発では、がん疼痛治療剤KW-2246の第Ⅱ相臨床試験が終了し、抗パーキンソン剤KW-6002、抗パーキンソン剤KW-6500及び過敏性腸症候群治療剤KW-7158の第Ⅱ相臨床試験を進めております。また、当社が開発した強活性抗体作製技術「ポテリジェント

(POTELLIGENT®)」を応用した抗体医薬KW-0761の血液がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験や、血液凝固阻止剤KW-3357及び昨年4月に米国アーキュール社から導入した抗悪性腫瘍剤ARQ 197の第Ⅰ相臨床試験を進めております。その他、ゼリア新薬工業(株)と共同開発している炎症性

腸疾患治療剤「アサコール」の第Ⅲ相臨床試験が終了し承認申請の準備が進みました。

海外においては、米国において承認申請中であった抗パーキンソン剤KW-6002について、本年2月に米国食品医薬品局（FDA）から現時点では承認不可である旨の通知があり、今後は同局と協議を進めるなかで本剤の開発方針を検討することになりました。また、欧州においてアレルギー性疾患を適応症として第Ⅰ相臨床試験を実施したKW-0761の米国バイオ医薬品大手アムジェン社への導出が本年3月に決まりました。その他、米国において抗悪性腫瘍剤KW-2449の第Ⅰ相臨床試験を、欧州において抗悪性腫瘍剤KW-2478の第Ⅰ相臨床試験を、それぞれ進めております。中国においては、昨年7月に「コニール」の狭心症効能追加の承認申請を実施し、抗アレルギー剤「アレロック」の第Ⅲ相臨床試験を進めております。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	868億円	671億円	196億円
営業利益	96億円	41億円	55億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、海外での需要の増加や、国内におけるジェネリック医薬品原料の伸長があり、売上高は大きく増加しました。また、第一ファインケミカル(株)が新たに連結対象として加わりました。

ヘルスケア製品では、国内の健康食品業界低迷の影響から抜け出せてはいないものの、海外の健康食品用アミノ酸と国内の通信販売リメイクシリーズは順調に売上高を伸ばし、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

農畜水産向け製品では、飼料高騰による畜水産業界の低迷や、海外市場での農薬の競争激化もあり、前連結会計年度の売上高を下回りました。

アルコールは、酒類原料用、工業用とも売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、868億円（前連結会計年度比29.3%増）となり、営業利益は96億円（同135.6%増）となりました。

研究開発では、アミノ酸や核酸関連物質のコストダウンを目指した発酵生産の効率化研究を継続するとともに、第一ファインケミカル(株)において合成プロセスの研究を進めております。また、ヘルスケア商品開発センターにおいて各種アミノ酸等の機能探索や用途開発に引き続き注力しております。

化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,080億円	986億円	93億円
営業利益	71億円	79億円	△ 8億円

国内では、自動車産業向けなどの堅調な需要に支えられて販売数量は前連結会計年度を若干上回りました。また、原油・ナフサ市況が引き続き高騰したことに伴う原燃料価格高を背景として、主要製品価格の改定を実施したことにより、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。一方、輸出については、海外市況は高値で推移したものの、生産設備トラブルにより一部製品を減産した影響で販売数量は前連結会計年度を下回り、売上高も前連結会計年度を若干下回りました。

分野別には、高純度溶剤が電子材料向けに伸長して前連結会計年度の販売数量を上回りました。機能性製品は、主力の冷凍機向け潤滑油原料が順調に伸長し、国内、輸出ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は、1,080億円（前連結会計年度比9.5%増）となり、営業利益は、71億円（同10.1%減）となりました。

食品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	433億円	425億円	7億円
営業利益	15億円	18億円	△ 2億円

調味料においては、天然調味料は原材料価格の高騰等による厳しい事業環境のなか、エキス系調味料は低調でしたが、醸造調味料の積極的拡販が寄与し、売上高は前連結会計年度並みとなり

ました。うま味調味料は需要増もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。

製菓・製パン資材においては、原材料価格の高騰により販売を中止した品目もありましたが、主力のイースト、風味料などが貢献し、売上高は前連結会計年度を上回りました。加工食品はOEM製品の増加もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は、433億円（前連結会計年度比1.7%増）となり、営業利益は15億円（同13.9%減）となりました。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	489億円	484億円	5億円
営業利益	8億円	9億円	△ 1億円

その他事業の売上高は、489億円（前連結会計年度比1.1%増）となり、営業利益は8億円（同13.4%減）となりました。

② 次期の業績の見通し

売上高	4,900億円	（当連結会計年度比	978億円、	25.0%増）
営業利益	570億円	（当連結会計年度比	176億円、	44.7%増）
経常利益	560億円	（当連結会計年度比	180億円、	47.4%増）
当期純利益	280億円	（当連結会計年度比	45億円、	19.3%増）

（注）為替レートは、110円/米ドル、160円/ユーロを前提としております。

わが国経済は、原燃料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済不安などにより景気は踊り場入りし、企業収益にも伸び悩みが見られるなど当面は減速が続くものと予想しております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高4,900億円（当連結会計年度比25.0%増）、営業利益570億円（同44.7%増）、経常利益560億円（同47.4%増）、当期純利益280億円（同19.3%増）と、キリンファーマ(株)との統合等により大幅増収増益となる見通しです。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益には統合に伴うのれん償却見込額95億円が含まれております。

事業分野別には、医薬事業は、4月に薬価基準の引下げが実施されるなど厳しい環境が予想されますが、キリンファーマ(株)との統合等により、売上高、営業利益ともに当連結会計年度を大幅に上回る見通しです。また、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップ」の共同販売終了による減収がある一方で、「パタノール」の伸長や、第一三共(株)から販売移管された持続性組織ACE阻害剤「コバシル」の発売、KW-0761のアムジェン社への導出による契約一時金による増収を見込んでおります。

バイオケミカル事業は、積極的な拡販戦略を展開するアミノ酸や通信販売リメイクシリーズを中心としたヘルスケア分野の伸長等により、売上高は当連結会計年度を上回る見込みですが、研究開発費やのれん償却額など販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は当連結会計年度を若干下回る見通しです。

化学品事業は、製品価格は原燃料価格の高騰を背景に引き続き高値で推移することが予想され、売上高については当連結会計年度を上回る見通しですが、減価償却費の増加等もあり、営業利益は当連結会計年度を下回る見通しです。

食品事業は、中食・外食向けの天然調味料の販売数量の増加を見込んでおりますが、販売品目の見直し等もあり売上高はほぼ当連結会計年度並み、営業利益はのれん償却額もあり当連結会計年度を下回る見通しです。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152億円増加し、3,940億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物やたな卸資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ183億円の増加となりました。固定資産については、第一ファインケミカル(株)の新規連結に伴い有形固

定資産等が増加しましたが、保有上場株式の株価低下に伴い投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末に比べ30億円の減少となりました。

負債は、繰延税金負債などの固定負債が減少しましたが、未払金や未払法人税等の流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、1,373億円となりました。

純資産は、当期純利益234億円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ126億円増加し、2,567億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し64.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	307億円	233億円	73億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94億円	△ 84億円	△ 9億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134億円	△ 244億円	109億円
現金及び現金同等物の期末残高	441億円	366億円	75億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、307億円の収入となり、前連結会計年度に比べ73億円の収入の増加となりました。これは、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が72億円ありましたが、有形固定資産の取得による支出144億円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22億円などがありましたので、合計では94億円の支出となり、前連結会計年度に比べ9億円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出83億円などにより134億円の支出となりましたが、自己株式の取得による支出207億円があった前連結会計年度に比べ109億円の支出の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高366億円に比べ75億円増加し、441億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	62.3%	62.9%	66.6%	63.8%	64.5%
時価ベースの自己資本比率	82.1%	92.7%	94.6%	114.5%	96.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	39.0%	40.5%	85.4%	56.2%	41.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7倍	124.4倍	84.8倍	106.3倍	100.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加が見込まれますが、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度を上回る見込みのため、当連結会計年度に比べ収入が増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ当連結会計年度並みの支出となる見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が当連結会計年度に比べ増加する見通しです。なお、資金調達、借入金返済等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。

以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より増加する見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金5円を加えた年間配当金は、前期と同じく1株につき10円となる予定です。

なお、平成20年度を初年度とする「協和発酵キリングroup 2008-2010年度中期経営計画」において、当社は連結配当性向30%以上（のれん償却前利益ベース）を目標としております。次期（平成21年3月期）の配当につきましては、1株につき年間20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

① 国内医薬業界を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業においては、国内の医療用医薬品の薬価は、公定薬価制度により大部分が定期的に切り下げられるため、当社の製商品販売価格も下落を余儀なくされるという影響を受けます。既存の医療用医薬品は、薬価改定を経るごとに販売価格の値下げ圧力を受け、一般的に大部分の医薬品の販売価格が下落するため、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、医療費抑制を目的とする医療制度改革の今後の動向、外資系企業の国内市場への参入による競争の激化等が当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 多額の研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社グループは、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

例えば、医薬事業においては、画期的な新薬の創製のための研究開発の成否が将来の利益成長の最大の鍵を握るといっても過言ではありません。一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。新薬の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであ

り、長期間にわたる新薬開発の過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市したが期待どおりに販売が伸びない場合、上市後に予期せざる重篤な副作用が発現し販売中止になる場合など、さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

また、医薬事業以外の事業においても、当社の基盤技術である発酵技術とバイオテクノロジーを中心とした技術を活かして、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権にかかるリスク

当社グループは、研究開発に基づく新製品・新技術の創出を企業経営の基本戦略としており、他社と差別化できる技術の蓄積や知的財産権の取得に努めております。他社とのアライアンスを含めて研究開発・事業活動がグローバル化している状況下、当社グループが独自に開発した技術やノウハウ等が外部へ漏洩するリスクが増大しており、情報管理体制を強化しておりますが、知的財産権を適切に保護・管理できない場合には、当社グループの市場における競争力に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、画期的な新薬の創製をはじめとする新規分野の研究開発活動に注力している関係上、当社グループの製品や技術等が、他者の知的財産権を侵害しているとして警告・訴訟等を提起される可能性があります。当該訴訟等の結果、差止め、または多額の損害賠償金支払いを命じられたり、多額の和解金を支払ったりする場合には、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、従業員が職務に関連して発明した特許等の知的財産権に対しては、社内規程に基づき、適正な発明報奨金を支給していると判断しておりますが、当社及び当該子会社を退職した者を含む従業員等から、職務発明の対価が不服であるとして、訴訟を提起される可能性を完全には否定できません。

④ 各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

例えば、医薬事業においては、国内外での新薬の開発、医薬品の製造、輸出入、販売、流通、使用等の各段階で各国の薬事関連規制の適用を受けており、数多くの遵守すべき法令や実務慣行等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実にも努めておりますが、結果として法令等の規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製商品の欠陥等の発生リスク

当社グループは、事業展開する各国の生産工場で、各国で認められている品質管理基準等に従って、各種の製品を製造しております。また、他社から購入して販売する商品についても、購入先に当社グループの商品として必要な品質や規格に適合する商品を納入するよう求めております。しかし、全ての製商品について欠陥等がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。例えば、医家向け医薬品における重篤な副作用や薬害問題の発生、食品事業における製商品の品質上の欠陥など、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような製商品の欠陥等が発生した場合には、企業グループとしての社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等の影響を受けるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による事業活動へのマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、製造工場で発生する災害、停電、ボイラー停止などの中断事象を完全に防止できるという保証はありません。例えば、当社は静岡県に医療用医薬品の製剤を担う富士工場を擁しており、この地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合を想定し、一部製品については山口県の医薬宇部工場でも代替製造できる体制を整備しておりますが、富士工場の被害状況によっては、医療用医薬品の生産能力は著しく低下する可能性があります。

また、当社グループが製造する石油化学製品や原料用アルコールは、極めて引火しやすい性質を持つ危険物であり、日常の製造活動において安全性には特に留意しておりますが、何らかの原因で火災等が発生した場合には、製造設備等の破損はもとより、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

この他にも、当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っております。これらの物質は、工場や研究所において、保管基準に従い、厳重な管理をしておりますが、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

以上のような事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、企業グループとしての社会的な信頼性に悪影響が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連規制の強化により生産活動等への影響を受けるリスク

当社グループは発酵技術を活用したアミノ酸等の製品の製造活動を行っております。発酵生産の製造プロセスにおいては、糖類のほか副栄養源を使用し、廃液が発生します。当社グループにおいては、この発酵廃液を、製造活動を展開する各国の環境関連規制に沿って処理し、排出しておりますが、国内外において環境関連規制は年毎に強化される傾向にあります。当社グループでは環境負荷の低い物質への原料転換や廃水処理技術改善を進めておりますが、将来における環境関連規制の変更の内容によっては、製造活動を制限される可能性や製造コストの増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

化学品事業においては、VOC(揮発性有機化合物)規制等、環境関連の課題があり、その対応を的確に進めておりますが、将来における環境安全関連規制の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ、ヨーロッパやアジア諸国にも展開しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
2. 不利な政治的または経済的要因の発生
3. 人材の採用と確保の難しさ
4. テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

これらの内在するリスクが顕在化することにより、当社グループが海外において有効に事業展開できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 需給バランスの変動による製商品販売価格の下落リスク

当社グループの製商品には、化学品事業における溶剤、可塑剤原料や、食品事業における調味料など、全世界的な需給バランスに左右されて市況が大きく変動する製商品が存在します。これらの製商品は、例えば国内のみならず世界各国において競合他社が生産能力を増強し、供給過剰状態になる場合などには、大きく販売価格が下落する可能性があり、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 原油及び原材料価格の大幅な変動による採算性悪化のリスク

化学品事業においては、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等を製品の主原料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか自然気象、戦争、テロなどの予期せざる様々な原因により、過去から乱高下を繰り返し、今後もこの傾向は続くことが予想されます。バイオケミカル事業においては、燃料価格の上昇や、新興国の需要増・エタノールの需要拡大・天候不順による農作物の不作に起因する原材料価格の上昇が顕著になっております。また、食品事業においても、同様に原材料価格が値上がりしております。原材料価格の変動の影響を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社40社、関連会社18社及びその他の関係会社1社(注)により構成されております。その主な事業の内容と当該事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであり、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(注) その他の関係会社は、キリンホールディングス(株)であります。同社が昨年10月31日から12月6日までの間に実施した当社の普通株式を対象とする公開買付けの結果、同社は当社の発行済株式総数の27.95%に相当する株式を保有することとなり、当社は同社の関連会社となりました。(なお、当社が同社の完全子会社であるキリンファーマ(株)との間で実施した本年4月1日を効力発生日とする株式交換により、キリンホールディングス(株)は当社の発行済株式総数の50.10%に相当する株式を保有する親会社となっております。)

医薬 医療用医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

海外では、BIOWA, INC. は当社が開発した抗体技術の導出及び抗体医薬の開発を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っております。また、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC. は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、KYOWA HAKKO U. K. LTD. は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。

バイオケミカル アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、当社、第一ファインケミカル(株)、BIOKYOWA INC. 及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら4社が直接行うほか、KYOWA HAKKO U. S. A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. 及び協和発酵(香港)有限公司などの海外子会社を通じて行っております。なお、国内のヘルスケア製品の販売は、(株)協和ウェルネスが行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬、健康食品等の販売を行っております。

農畜水産向け製品及びアルコールは、主として当社が製造及び販売を行っております。

協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

化学品 溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品等の製造及び販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品を販売し、一部の関係会社に原料の供給を行うとともに、当社からサービスの提供を受けております。

柏木(株)は協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

食品 調味料、製菓・製パン資材、加工食品等の製造及び販売は、主として協和発酵フーズ(株)が行うほか、一部については、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)、豊味食品(株)等で行っております。また、協和発酵フーズ(株)は各社から供給された製品を販売し、各社に原料の一部の供給を行うとともに、当社からサービスの提供及び製品の一部の供給を受けております。

三櫻商事(株)は協和発酵フーズ(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

その他 ミヤコ化学(株)、千代田開発(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業などの様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び原材料等の供給を受けております。

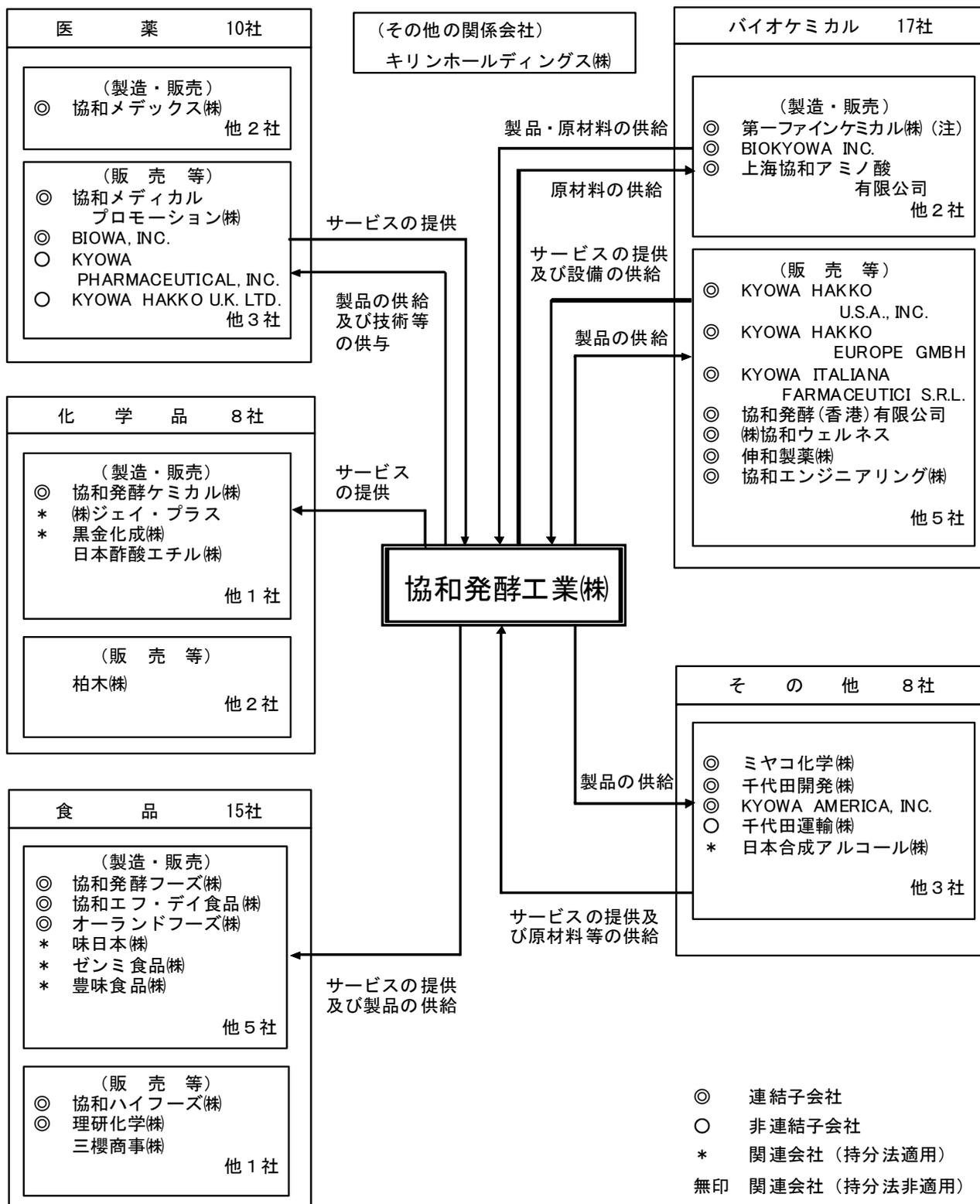
KYOWA AMERICA, INC. は米国における持株会社であります。

日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造及び販売を行っております。

注. 本資料において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(22社)を指すものとしております。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注. 当社は、平成19年6月1日付けで、第一ファインケミカル株式会社の発行済み全株式を取得し、子会社化しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

当社は、昨年10月、当社とキリングループの医薬事業会社であるキリンファーマ(株)の統合を柱とする協和発酵グループとキリングループの戦略的提携を決定し、バイオテクノロジーを基盤とする両グループ相互の強みを生かしてスピーディな経営を行い、企業価値の向上を目指していくことを発表いたしました。今後は、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」という本戦略的提携のビジョンに向かって力強く前進してまいります。

事業活動にあたっては、顧客満足（CS）の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、環境保護、安全の確保や社会貢献活動にも積極的に取り組み、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業資産の効率的活用と収益性の向上を図るため、ROIC（投下資本利益率）を中期経営計画における経営指標として採用しております。平成20年度を初年度とした中期経営計画の数値目標（連結）としては、最終年度である平成22年度（平成23年3月期）において、売上高5,130億円、のれん償却前営業利益730億円、ROIC16%以上を達成することを目指しております。

それぞれの数値（連結）の推移は次のとおりであります。

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 予想	平成23年3月期 目標
売上高	3,921 億円	4,900 億円	5,130 億円
営業利益	393 億円	570 億円	633 億円
営業利益 (のれん償却前)	396 億円	667 億円	730 億円
ROIC	13.8 %	14.9 %	16 %以上

(注) ROIC = のれん償却前営業利益 / (固定資産(※) + 運転資金)

※固定資産にはのれんを含んでおりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

<キリングループとの戦略的提携>

当社は、キリンファーマ(株)及びキリンホールディングス(株)との間で当社とキリンファーマ(株)の統合を柱とする当社グループとキリングループの戦略的提携について合意に達し、昨年10月22日付けで統合契約書及び株式交換契約書を締結いたしました。その後、本年2月29日開催の臨時株主総会の承認を経て、4月1日には当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社は、純粋持株会社であるキリンホールディングス(株)がその発行済株式総数の50.10%を保有する同社の連結子会社となりました。当社は、キリンホールディングス(株)のグループ運営の基本方針を尊重しつつ、自主性・機動性を発揮した自律的な企業活動を行うとともに、上場会社としての経営の独立性を確保し、株主全体の利益最大化及び企業価値の持続的拡大を図ってまいります。また、統合契約締結日以後10年間、キリンホールディングス(株)の当社持株比率は50.10%を原則とし、同社は当社の上場が維持されるべく最大限の合理的な協力を行うことが、統合契約書において確認されております。

本年10月1日をもって当社とキリンファーマ(株)は合併（存続会社は当社）する予定です。合併により誕生する新会社「協和発酵キリン株式会社」は、バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指します。

また、当社のバイオケミカル事業部門については、本年10月1日をもって分社化し、新たに「協和発酵バイオ株式会社」としてスタートする予定です。これにより、バイオケミカル事業としての独自の経営体制を構築するとともに、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、当社グループの重要な事業として一層の競争力強化と自律的な成長を目指してまいります。

さらに、当社グループの中で食品事業を担っております協和発酵フーズ(株)については、キリンフードテック(株)との統合について検討してまいりましたが、本年4月28日付けで、平成21年4月1日をもって両社の合併(存続会社は協和発酵フーズ(株))を実施し、平成22年12月末までは、当該合併新会社を当社とキリンホールディングス(株)との合併会社とすること、その後、同社をキリンホールディングス(株)の100%子会社とすることを要旨とする「食品事業の統合に関する基本合意書」を、当社、キリンホールディングス(株)、協和発酵フーズ(株)及びキリンフードテック(株)の四社間で締結いたしました。今後、詳細を更に検討し、食品事業の円滑な統合を進めてまいります。

<各事業における課題と取組>

当社は、平成20年度を初年度とする新生「協和発酵キリングループ」としての3か年の中期経営計画を新たに策定いたしました。本計画では、最終年度の平成22年度において、売上高5,130億円、のれん償却前営業利益730億円の達成を目指してまいります。

医薬事業では、国内医療用医薬品市場においては、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策の進展、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化などに直面しています。これに対し当社グループは、国内営業力の更なる強化に努め、主力製品の販売拡大を図ります。また、アジアを当面の重点地域としてグローバル展開を積極的に推進してまいります。研究開発においては、がん・腎・免疫疾患を中心とした領域で、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使して画期的な新薬を継続的に創出することを目指してまいります。

バイオケミカル事業は、発酵と合成を兼ね備えたバイオテクノロジー企業として、医療・ヘルスケア領域での成長を目指します。アミノ酸市場では、中国メーカー等の台頭で価格低下も見られますが、輸液・医療食を中心としたアミノ酸市場でのシェア向上を図ってまいります。また、ヘルスケアでは、独自素材の市場開拓を進めるとともに、健康食品リメイクシリーズの通信販売拡大に向けた取組を実施してまいります。

化学品事業では、原燃料価格の高止まりや円高による輸出採算の悪化が懸念されますが、安定操業に努め、中国を中心とするアジア経済の底堅い成長を背景に基礎化学品事業の利益維持を図ってまいります。一方、地球環境に配慮した製品を中心とした機能性製品事業の拡大と、増産のための設備投資を行い、今後の成長と発展に向けた施策を着実に進めてまいります。

食品事業では、少子高齢化による国内需要減少や国際的原料高騰など厳しい事業環境が懸念されますが、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤などを安心・安全な製品として提供してまいります。また、国内においては総合調味料メーカーとして中外食市場でのシェアアップを目指すとともに、中国市場の開拓も進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			28,895		18,481	
2. 受取手形及び売掛金	(注5)		107,458		110,447	
3. 有価証券			6,998		26,667	
4. たな卸資産			56,015		62,415	
5. 繰延税金資産			5,803		6,829	
6. その他			9,281		7,908	
貸倒引当金			△100		△89	
流動資産合計			214,352	56.6	232,661	18,308
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		116,680		124,832		
減価償却累計額		81,072	35,608	87,545	37,286	
(2) 機械装置及び運搬具		180,520		198,703		
減価償却累計額		155,525	24,994	171,672	27,031	
(3) 土地			20,364		21,253	
(4) 建設仮勘定			5,123		4,355	
(5) その他		34,178		35,904		
減価償却累計額		29,020	5,157	30,697	5,207	
有形固定資産合計			91,248	24.1	95,134	3,886
2. 無形固定資産			510	0.1	556	46
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1.2)		62,387		53,196	
(2) 長期貸付金			1,849		522	
(3) 繰延税金資産			313		1,080	
(4) その他	(注2)		9,189		12,449	
貸倒引当金			△980		△1,520	
投資その他の資産合計			72,759	19.2	65,728	△7,030
固定資産合計			164,518	43.4	161,420	△3,098
資産合計			378,870	100.0	394,081	15,210

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	(注1.5)	52,249		49,358		
2. 短期借入金		12,822		12,533		
3. 未払金	(注5)	17,556		21,490		
4. 未払法人税等		7,079		10,603		
5. 引当金						
(1) 売上割戻引当金		947		341		
(2) 返品調整引当金		44		58		
(3) 販売促進引当金		716		668		
(4) 定期修繕引当金		967		1,477		
(5) 賞与引当金		3,140	5,817	3,775	6,321	
6. その他	(注5)		10,976		11,371	
流動負債合計			106,501	28.1	111,679	28.3
II 固定負債						
1. 長期借入金		314		256		
2. 繰延税金負債		5,592		2,398		
3. 引当金						
(1) 退職給付引当金		21,402		20,948		
(2) 役員退職慰労引当金		108		218		
(3) 債務保証損失引当金		—	21,510	700	21,867	
4. その他			868		1,120	
固定負債合計			28,287	7.5	25,643	6.5
負債合計			134,788	35.6	137,322	34.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		26,745	7.1	26,745	6.8	
2. 資本剰余金		43,180	11.4	43,180	10.9	
3. 利益剰余金		151,565	40.0	170,947	43.4	
4. 自己株式		△1,062	△0.3	△1,544	△0.4	
株主資本合計			220,428	58.2	239,328	60.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		21,785	5.7	15,348	3.9	
2. 繰延ヘッジ損益		5	0.0	△9	△0.0	
3. 為替換算調整勘定		△502	△0.1	△378	△0.1	
評価・換算差額等合計			21,289	5.6	14,960	3.8
III 新株予約権		65	0.0	156	0.0	91
IV 少数株主持分		2,299	0.6	2,312	0.5	12
純資産合計			244,082	64.4	256,758	65.2
負債純資産合計			378,870	100.0	394,081	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			354,274	100.0		392,119	100.0	37,845
II 売上原価	(注1)		222,844	62.9		247,201	63.0	24,357
売上総利益			131,430	37.1		144,917	37.0	13,487
返品調整引当金戻入額			38	0.0		—	—	△38
返品調整引当金繰入額			44	0.0		—	—	△44
差引売上総利益			131,424	37.1		144,917	37.0	13,493
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		3,947			4,424			
2. 販売促進費		8,474			8,704			
3. 販売促進引当金繰入額		716			668			
4. 貸倒引当金繰入額		—			921			
5. 給料		16,887			17,502			
6. 賞与		5,522			5,858			
7. 賞与引当金繰入額		1,734			1,981			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		39			—			
9. 退職給付費用		1,559			1,508			
10. 減価償却費		689			569			
11. 研究開発費	(注1)	32,687			33,457			
12. その他		28,465	100,725	28.4	29,929	105,527	26.9	4,801
営業利益			30,698	8.7		39,390	10.1	8,691
IV 営業外収益								
1. 受取利息		325			528			
2. 受取配当金		841			1,274			
3. 為替差益		349			—			
4. 保険配当金		297			277			
5. 持分法による投資利益		831			1,125			
6. その他		1,179	3,825	1.0	1,657	4,863	1.3	1,037
V 営業外費用								
1. 支払利息		239			327			
2. 為替差損		—			1,034			
3. 固定資産移動撤去費		502			837			
4. 固定資産除売却損		676			603			
5. たな卸資産処分損		1,047			1,474			
6. 遊休設備関連費用		—			733			
7. その他		1,156	3,622	1.0	1,245	6,257	1.6	2,634
経常利益			30,901	8.7		37,996	9.7	7,094

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	(注2)	666		7,471		
2. 関係会社株式売却益		55		—		
3. 貸倒引当金戻入額		44		—		
4. 投資有価証券売却益		32		—		
5. その他		—	800 0.2	517	7,988 2.0	7,188
VII 特別損失						
1. 統合関連費用		—		2,831		
2. 減損損失	(注3)	2,405		2,264		
3. 関係会社出資金評価損		—		1,372		
4. 債務保証損失引当金繰入額		—		700		
5. 関係会社株式売却損		2,626		—		
6. 過年度定期修繕引当金繰入額		1,016		—		
7. 工業用水負担金	(注4)	777		—		
8. 早期転進支援費用		389		—		
9. 関係会社再編関連費用		267		—		
10. その他		693	8,176 2.3	—	7,169 1.8	△1,006
税金等調整前当期純利益			23,525 6.6		38,815 9.9	15,289
法人税、住民税及び事業税		10,455		15,228		
法人税等調整額		413	10,869 3.0	△35	15,193 3.9	4,324
少数株主利益 (△は損失)			△38 △0.0		144 0.0	182
当期純利益			12,694 3.6		23,477 6.0	10,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,745	43,186	170,718	△8,028	232,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,105		△4,105
役員賞与			△40		△40
当期純利益			12,694		12,694
自己株式の取得				△20,755	△20,755
自己株式の処分		△6	△5	29	18
自己株式の消却			△27,671	27,671	—
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			△25		△25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少				20	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△6	△19,152	6,966	△12,193
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	151,565	△1,062	220,428

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	24,338	—	△1,152	23,186	—	1,683	257,490
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△4,105
役員賞与							△40
当期純利益							12,694
自己株式の取得							△20,755
自己株式の処分							18
自己株式の消却							—
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少							△25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少							20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,553	5	650	△1,896	65	615	△1,215
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,553	5	650	△1,896	65	615	△13,408
平成19年3月31日残高(百万円)	21,785	5	△502	21,289	65	2,299	244,082

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	151,565	△1,062	220,428
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,978		△3,978
当期純利益			23,477		23,477
自己株式の取得				△567	△567
自己株式の処分			△13	85	71
連結子会社減少に伴う減少高			△102		△102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	19,382	△481	18,900
平成20年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	170,947	△1,544	239,328

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	21,785	5	△502	21,289	65	2,299	244,082
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,978
当期純利益							23,477
自己株式の取得							△567
自己株式の処分							71
連結子会社減少に伴う減少高							△102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,436	△15	123	△6,328	91	12	△6,224
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△6,436	△15	123	△6,328	91	12	12,676
平成20年3月31日残高(百万円)	15,348	△9	△378	14,960	156	2,312	256,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,525	38,815
減価償却費		10,006	14,346
減損損失		2,405	2,264
退職給付引当金増減額(減少:△)		△3,123	△1,037
前払年金費用増減額(増加:△)		—	△3,337
賞与引当金増減額(減少:△)		△162	364
貸倒引当金増減額(減少:△)		△274	423
受取利息及び受取配当金		△1,167	△1,803
支払利息		239	327
持分法による投資利益		△831	△1,125
有形固定資産除売却損益(益:△)		△82	△6,916
有価証券売却損益(益:△)		2,537	△59
早期転進支援費用		389	—
売上債権の増減額(増加:△)		△9,274	1,770
たな卸資産の増減額(増加:△)		38	△2,146
仕入債務の増減額(減少:△)		4,689	△5,681
その他		749	4,503
小計		29,666	40,712
利息及び配当金の受取額		1,469	2,593
利息の支払額		△219	△306
早期転進支援に係る割増退職金等の支払額		△528	—
法人税等の支払額		△7,007	△12,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,380	30,713
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,040	△14,401
有形固定資産の売却による収入		1,632	7,297
投資有価証券の取得による支出		△68	△1,189
投資有価証券の売却による収入		3,951	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(注2)	—	△2,263
短期貸付金の純増減額(増加:△)		△117	—
長期貸付金の回収による収入		23	1,729
その他		△875	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,493	△9,492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		169	△8,309
長期借入れによる収入		281	—
長期借入金の返済による支出		△7	△665
自己株式の取得による支出		△20,755	△567
自己株式の売却による収入		18	39
配当金の支払額		△4,105	△3,979
少数株主への配当金の支払額		△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,417	△13,499
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		238	△44
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,292	7,677
VI 現金及び現金同等物の期首残高		45,820	36,613
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		85	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		—	△172
IX 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	36,613	44,118

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社41社のうち22社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった上海協和アミノ酸有限公司については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社40社のうち22社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった協和倉庫運輸(株)については、平成19年6月28日をもって清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。また、平成19年6月1日付けで、第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得しましたので、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社19社及び関連会社20社のうち、5社（関連会社）について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)武蔵野化学研究所については、平成18年6月29日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度において期首みなしで持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社18社及び関連会社18社のうち、5社（関連会社）について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、8社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOWA, INC. ・ BIOKYOWA INC. ・ 上海協和アミノ酸有限公司 ・ KYOWA HAKKO U. S. A. , INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、8社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOWA, INC. ・ BIOKYOWA INC. ・ 上海協和アミノ酸有限公司 ・ KYOWA HAKKO U. S. A. , INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC.

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は平成19年度以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は505百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は506百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,321百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,396百万円減少しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 定期修繕引当金 化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>⑥ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 売上割戻引当金 同 左</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく売買利益相当額及び廃棄製商品の原価相当額を計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 同 左</p> <p>⑤ 定期修繕引当金 同 左</p> <p>⑥ 賞与引当金 同 左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑨ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用していません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>⑨ 債務保証損失引当金 債務保証等にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。 (7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負のの れんの償却に関す る事項	のれんについては、20年以内のその効果の及 ぶ期間にわたって、また、負ののれんについ ては、20年以内の取得の実態に基づいた適切 な期間で、それぞれ定額法により定期的に償 却しております。ただし、金額に重要性が乏 しい場合には、発生時にその全額を償却して おります。	同 左
7. 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能で、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は、241,711百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p>	
<p>(定期修繕引当金)</p> <p>化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を「定期修繕引当金」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より導入される四半期報告制度等を踏まえ、次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化及び財政状態の健全化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は230百万円増加し、税金等調整前当期純利益は786百万円減少しております。また、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、この変更につきましては、平成19年3月14日に「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)が公表されたことを受けて、下期に処理の見直しを行ったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間連結会計期間は従来方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は450百万円少なく、税金等調整前中間純利益は566百万円多く表示されております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました1年以内に返済予定の長期借入金は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から固定負債の「長期借入金」に含めております。なお、当連結会計年度の固定負債の「長期借入金」に含まれている1年以内に返済予定の長期借入金は64百万円であります。 前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は614百万円であります。 <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金増減額」は15百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は△50百万円であります。 	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、売上原価に区分掲記しておりました「返品調整引当金戻入額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から「売上原価」に含めております。なお、当連結会計年度の「売上原価」に含まれている「返品調整引当金戻入額」は44百万円であります。 前連結会計年度において、売上原価に区分掲記しておりました「返品調整引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から「売上原価」に含めております。なお、当連結会計年度の「売上原価」に含まれている「返品調整引当金繰入額」は58百万円であります。 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度から区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は18百万円であります。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「遊休設備関連費用」は、当連結会計年度から区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「遊休設備関連費用」は158百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付金の純増減額(増加:△)」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額(増加:△)」は△20百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は315百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金等の預入れによる支出」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の預入れによる支出」は△420百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金等の払戻しによる収入」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の払戻しによる収入」は432百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議しました。</p> <p>(1) 譲渡の時期 平成19年10月31日 物件引渡し予定</p> <p>(2) 譲渡資産の内容及び譲渡価額等</p> <p>① 譲渡資産 土地 (24,594.82㎡) 建物 (延べ床面積6,199.22㎡)</p> <p>② 所在地 兵庫県西宮市神祇官町8番地2 及び35番地1</p> <p>③ 帳簿価額 土地242百万円、建物0百万円</p> <p>④ 譲渡価額 7,886百万円 (予定)</p> <p>⑤ 譲渡先 阪急不動産(株)</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該譲渡により、約71億円の譲渡益が発生する見込みであり、平成20年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 914百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 793百万円</p> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <p>投資有価証券(株式) 7,898百万円</p> <p>投資その他の資産の 「その他」(出資金) 2,008</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>協和発酵医薬(蘇州)有限公司 700百万円</p> <p>その他3件 459</p> <hr/> <p>計 1,159</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 61百万円</p> <p>注5. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,354百万円</p> <p>支払手形 1,927</p> <p>流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形 50</p> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、連結会計年度末日付のもの、及び連結会計年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,121百万円</p> <p>買掛金 5,144</p> <p>未払金 1,489</p>	<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 833百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 369百万円</p> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <p>投資有価証券(株式) 8,297百万円</p> <p>投資その他の資産の 「その他」(出資金) 1,582</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>協和食品(江陰)有限公司 361百万円</p> <p>その他2件 10</p> <hr/> <p>計 371</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 114百万円</p> <p>注5. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 33,342百万円		注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 34,109百万円																					
注2. 固定資産売却益の内訳 土地 643百万円 建物 22		注2. 固定資産売却益の内訳 土地 7,471百万円																					
注3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。		注3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬東京物流センター等5 箇所(東京都板橋区等)</td> <td>処分予定 資産</td> <td>建物、 機械装 置等</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>防府工場等2箇所(山口県 防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装 置等</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	医薬東京物流センター等5 箇所(東京都板橋区等)	処分予定 資産	建物、 機械装 置等	1,310	防府工場等2箇所(山口県 防府市等)	遊休資産	建物、 機械装 置等	1,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口事業所等3箇所 (山口県防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>2,264</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口事業所等3箇所 (山口県防府市等)	遊休資産	土地、 建物等	2,264
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																				
医薬東京物流センター等5 箇所(東京都板橋区等)	処分予定 資産	建物、 機械装 置等	1,310																				
防府工場等2箇所(山口県 防府市等)	遊休資産	建物、 機械装 置等	1,095																				
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																				
山口事業所等3箇所 (山口県防府市等)	遊休資産	土地、 建物等	2,264																				
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>処分予定資産(5箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p>		<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>遊休資産(3箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p>																					
注4. 工業用水負担金 工業用水負担金は、当社防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。		注4. _____																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	434,243,555	—	35,000,000	399,243,555
合計	434,243,555	—	35,000,000	399,243,555
自己株式				
普通株式(注2.3)	11,447,609	24,999,638	35,096,027	1,351,220
合計	11,447,609	24,999,638	35,096,027	1,351,220

注1. 普通株式の発行済株式総数の減少35,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,999,638株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加373,638株であります。

注3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,096,027株は、自己株式の消却による減少35,000,000株、持分法適用関連会社減少に伴う減少55,670株、単元未満株式の売渡しによる減少21,357株、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権		—	—	—	—	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,990	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	399,243,555	—	—	399,243,555
合計	399,243,555	—	—	399,243,555
自己株式				
普通株式(注2.3)	1,351,220	478,199	106,235	1,723,184
合計	1,351,220	478,199	106,235	1,723,184

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加478,199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少106,235株は、ストック・オプションの行使に伴う減少61,000株、単元未満株式の売渡しによる減少34,235株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分11,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権		—				156

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	5	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,988	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,987	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,895百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,998</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,613</td> </tr> </table> <p>注2. _____</p>	現金及び預金勘定	28,895百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△281	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998	流動資産の「その他」に含まれる債権信託受益権	1,000	現金及び現金同等物	36,613	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,481百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△331</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,118</td> </tr> </table> <p>注2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに第一ファインケミカル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と、取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,430百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,793</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,584</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,263</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,481百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△331	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	25,969	現金及び現金同等物	44,118	流動資産	13,430百万円	固定資産	8,793	のれん	174	流動負債	△14,584	固定負債	△1,572	株式の取得価額	6,240	現金及び現金同等物	△3,976	取得による支出	2,263
現金及び預金勘定	28,895百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△281																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998																																		
流動資産の「その他」に含まれる債権信託受益権	1,000																																		
現金及び現金同等物	36,613																																		
現金及び預金勘定	18,481百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△331																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	25,969																																		
現金及び現金同等物	44,118																																		
流動資産	13,430百万円																																		
固定資産	8,793																																		
のれん	174																																		
流動負債	△14,584																																		
固定負債	△1,572																																		
株式の取得価額	6,240																																		
現金及び現金同等物	△3,976																																		
取得による支出	2,263																																		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	130,878	57,055	92,098	38,446	35,794	354,274	—	354,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	646	10,065	6,550	4,142	12,686	34,091	(34,091)	—
計	131,525	67,121	98,649	42,589	48,480	388,365	(34,091)	354,274
営業費用	115,779	63,008	90,676	40,757	47,512	357,733	(34,158)	323,575
営業利益	15,745	4,112	7,973	1,831	968	30,631	66	30,698
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	117,778	85,870	83,522	34,775	22,631	344,578	34,291	378,870
減価償却費	3,605	3,181	2,301	799	129	10,018	(12)	10,006
減損損失	814	940	137	513	—	2,405	—	2,405
資本的支出	3,680	6,628	3,622	886	29	14,847	(350)	14,497

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業……………溶剤、可塑剤原料、機能性製品

食品事業……………調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他事業……………卸売業、物流業

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,403百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「定期修繕引当金」を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「化学品」事業の営業利益は230百万円増加しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	138,050	78,045	100,068	39,357	36,598	392,119	—	392,119
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	327	8,774	7,938	3,966	12,400	33,407	(33,407)	—
計	138,377	86,820	108,007	43,324	48,998	425,527	(33,407)	392,119
営業費用	118,415	77,131	100,837	41,747	48,160	386,293	(33,563)	352,729
営業利益	19,961	9,688	7,169	1,576	838	39,234	155	39,390
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	115,559	105,525	83,197	33,008	20,589	357,880	36,200	394,081
減価償却費	3,946	5,540	3,771	977	119	14,356	(9)	14,346
減損損失	375	1,615	—	273	—	2,264	—	2,264
資本的支出	4,233	4,191	4,345	1,954	70	14,795	—	14,795

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医療用医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業……………溶剤、可塑剤原料、機能性製品

食品事業……………調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他事業……………卸売業、物流業

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,833百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、医薬事業147百万円、バイオケミカル事業112百万円、化学品事業199百万円、食品事業44百万円及びその他事業1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,363	15,789	28,618	424	64,196
II 連結売上高(百万円)					354,274
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	4.5	8.1	0.1	18.1

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	23,149	22,475	29,052	539	75,217
II 連結売上高(百万円)					392,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	5.7	7.4	0.1	19.2

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ……北米、中南米
- (2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域
- (3) アジア ……アジア全域
- (4) その他の地域 ……オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	607.49円	1株当たり純資産額	639.69円
1株当たり当期純利益	31.32円	1株当たり当期純利益	59.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.99円

注1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,694	23,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,694	23,477
期中平均株式数(株)	405,270,297	397,716,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	211,028	255,673
(うち新株予約権(株))	(211,028)	(255,673)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	244,082	256,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,364	2,468
(うち新株予約権)	(65)	(156)
(うち少数株主持分)	(2,299)	(2,312)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	241,717	254,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	397,892,335	397,520,371

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、第一三共(株)の完全子会社である第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで第一三共(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

第一ファインケミカル(株)の優れた合成技術力と当社の発酵技術力を有機的に結合させることで既存事業の更なる高付加価値化をはかるとともに、製品・商流の相互補完を行うことで、大きなシナジーが期待できるとの結論に至り、当該株式取得を決議いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

第一三共(株)

(3) 買収する会社の概要

① 名称

第一ファインケミカル(株)

② 住所

富山県高岡市

③ 代表者の氏名

代表取締役社長 玉井 隼也

④ 規模(平成18年3月期)

売上高 15,643百万円

営業利益 1,479百万円

資本金 2,276百万円

⑤ 事業の内容

医薬品、動物用医薬品、食品添加物、飼料添加物、化粧品原料、体外診断薬、化成品中間体の製造(輸入)及び販売等

(4) 株式取得の時期

平成19年6月1日(予定)

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数

1,449,160株

② 取得後の持分比率

100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

当該株式取得の所要資金は自己資金により充当し、株券受渡し日(平成19年6月1日)において、株式取得の対価を支払う予定であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(株式交換)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付けで、当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)に関する「株式交換契約書」を締結し、平成20年2月29日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

(1) 取得企業及び被取得企業の名称、事業の内容及び企業結合を行った主な理由等

① 取得企業及び被取得企業

本株式交換は当社を完全親会社、キリンファーマ(株)を完全子会社とするものでありますが、当社がキリンホールディングス(株)の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、キリンファーマ(株)を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となりパーチェス法が適用されることとなります。

② 取得企業の事業の内容

医薬品の製造及び販売

③ 企業結合を行った主な理由

当社及びキリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、当社とキリンファーマ(株)の統合により、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。これらの効果を発揮するため、当社及びキリンファーマ(株)は、当社を存続会社とし、キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行う予定ですが、本合併に先立ちキリンファーマ(株)を当社の完全子会社とすることにより、本合併に向けた準備作業をより早期に推進することができると考えております。

④ 企業結合日

平成20年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

当社普通株式を対価とする株式交換

本株式交換により当社はキリンファーマ(株)の発行済普通株式の全部を取得しております。なお、当社が、キリンファーマ(株)の親会社であったキリンホールディングス(株)に普通株式を発行したことにより、同社は当社の発行済株式総数の50.10%に相当する株式を保有する親会社となっております。

(2) 発行した株式の種類及び株式交換比率等

① 発行した株式の種類及び株式交換比率

キリンファーマ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式8,862株を割当交付しております。

② 株式交換比率の算定方法

当社及びキリンファーマ(株)は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券(株)を、キリンファーマ(株)はJPモルガン証券(株)をファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。

メリルリンチ日本証券(株)は、本株式交換の諸条件等を分析した上で、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)分析、類似企業比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値創造分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。JPモルガン証券(株)は、本株式交換の交換比率の算定において、両社の業績の内容や予想、本株式交換により生み出されるシナジー効果等を勘案し、類似企業比較法及びDCF法等による株式価値評価を実施しました。また、JPモルガン証券(株)は、参考として検討するために利益貢献度分析も行っております。

当社は、メリルリンチ日本証券(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、キリンファーマ(株)は、JPモルガン証券(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、当社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

③ 株式交換における交付株式数

177,240,000株

すべて新規発行しております。

(3) 株式の取得原価及びその内訳

株式による対価	477,819百万円
取得に直接要した支出額	－百万円
取得原価合計	477,819百万円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はキリンファーマ(株)が当社議決権を100%取得する会計処理となります。また、キリンファーマ(株)は非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社の市場価格に基づいて取得の対価を算出することとなります。

(4) のれんの金額及び償却期間等

① のれんの種類及び発生原因

本株式交換後の連結財務諸表上において、パーチェス法が適用され、のれんが計上される予定ですが、現時点では確定しておりません。

② 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 20年間

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得企業の規模

(平成19年12月期)

売上高 34,979百万円

当期純利益 3,727百万円

総資産 100,895百万円

純資産 67,336百万円

注. キリンファーマ(株)は平成19年7月1日付けでキリンホールディングス(株) (旧商号 麒麟麦酒(株))の医薬事業を吸収分割により承継しておりますが、承継以前である平成19年1月1日から6月30日までは事業を行っておりませんので、売上高及び当期純利益につきましては、平成19年7月1日以降のキリンファーマ(株)の事業活動を反映したものであります。なお、平成19年12月期におけるキリンホールディングス(株) (旧商号 麒麟麦酒(株))の事業の種類別セグメント「医薬」の売上高(連結)は69,909百万円、営業利益(連結)は13,001百万円であります。

(会社分割)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日を期して、当社のバイオケミカル事業を会社分割し、新設会社に承継することを決議しました。なお、本会社分割は平成20年6月下旬開催予定の定時株主総会の承認を条件としております。

(1) 結合当事企業、会社分割の対象となった事業の名称等

① 会社分割の対象となった事業の名称

当社のバイオケミカル事業

② 会社分割の対象となった事業の内容

医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール等の製造及び販売

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

④ 結合後企業の名称

協和発酵バイオ(株) (新設会社)

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

素材を中心とする当社バイオケミカル事業のビジネスモデルが医薬事業と異なるため、当社とキリンファーマ(株)の合併を機に、当社のバイオケミカル事業部門の分社化を行うことにより、バイオケミカル事業としての独自の経営体制を構築するとともに、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、当社グループの重要な事業として一層の競争力強化と自律的な成長を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(合併)

当社は、平成20年4月28日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付けで、平成20年10月1日を効力発生日とする当社とキリンファーマ(株)との吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は平成20年6月下旬開催予定の定時株主総会の承認を条件としております。

(1) 結合当事企業の名称等

① 結合当事企業の名称

結合企業 : 当社

被結合企業：キリンファーマ(株)

(平成20年4月1日付けで株式交換により当社の完全子会社となっております。)

② 被結合企業の事業の内容

医薬品の製造及び販売

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

協和発酵キリン(株)

⑤ 企業結合日

平成20年10月1日(予定)

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループ及びキリングループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。当社及びキリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、本合併を行うことで、両社の抗体医薬技術を融合することによる創業力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、本合併を行うことにより、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。

(2) 合併比率及び合併交付金

合併効力発生日時点では、キリンファーマ(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(子会社の合併及び持分譲渡)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会の決議を経て、同日付けで、平成21年4月1日を効力発生日とする当社の完全子会社である協和発酵フーズ(株)とキリンホールディングスの完全子会社であるキリンフードテック(株)との吸収合併による合併会社設立及び合併期間終了後の持分譲渡に関する「食品事業の統合に関する基本合意書」を当社、キリンホールディングス(株)、協和発酵フーズ(株)及びキリンフードテック(株)の四社間で締結しました。

(1) 結合当事企業の名称等

① 結合当事企業の名称

結合企業：協和発酵フーズ(株)

被結合企業：キリンフードテック(株)

② 被結合企業の事業の内容

食品の製造及び販売

③ 企業結合の法的形式

協和発酵フーズ(株)を存続会社とし、キリンフードテック(株)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

キリン協和フーズ(株)

⑤ 企業結合日

平成21年4月1日(予定)

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループ及びキリングループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。協和発酵フーズ(株)及びキリンフードテック(株)の個性と強みを融合させた新しい会社を創生するという基本的考え方にたち、両社を合併して事業統合することで、食品事業でのシナジー創出による事業価値の最大化と市場プレゼンスの向上の実現を目指します。

(2) 合併比率

合併比率は、今後行われる両社の価値算定に基づき決定される予定です。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

(4) 当社持分の譲渡

合併後の存続会社「キリン協和フーズ(株)」は、平成22年末まで当社とキリンホールディングス(株)の合併会社として運営される予定ですが、平成23年1月1日に、当社が保有する同社の持分をキリンホールディングス(株)へ全株譲渡することにより、キリンホールディングス(株)の完全子会社となる予定です。

(重要な契約)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社が自社創製した抗CCR4ヒト化モノクローナル抗体KW-0761の日本、中国、韓国及び台湾を除いた全世界における独占的開発・販売権を、Amgen Inc. (以下「アムジェン社」といいます。)に許諾することを決議し、同日付けでライセンス契約を締結いたしました。なお、当該契約は、米国法上、Federal Trade Commission (連邦取引委員会) への申請と審査手続きが必要であり、申請後、当局から追加審査を要請されることなく待機期間を満了した時点で契約の効力が発生します。

当該契約は平成20年4月14日の経過をもって待機期間を満了し、翌日4月15日にその効力が発生しました。

(1) 目的又は理由

KW-0761は、当社独自の強活性抗体作製技術「POTELLIGENT®(ポテリジェント)」を用いて作製したヒト化モノクローナル抗体で、欧州においては少数の健康な人及びアレルギー性鼻炎患者を対象とする第I相臨床試験を実施(すでに予定した試験を終了)し、また日本においては血液がんを対象とする第I相臨床試験を実施中です。それらの試験において、喘息や炎症性疾患への関与が示唆されているCCR4陽性T細胞及びCCR4陽性の血液がん細胞を減少させることが認められております。当社は、国内及び一部アジアを除く世界的な開発・販売を行うパートナーの選定を検討していたものであります。

(2) 契約の相手会社の名称

Amgen Inc. (本社：米国カリフォルニア州)

(3) 契約内容

- ① 当社は、日本、中国、韓国及び台湾を除く全世界において独占的に開発・販売できる権利をアムジェン社に許諾する。
- ② 当社は、契約発効時の一時金として100百万米ドルを受領する。
- ③ 当社は、開発の進捗及び販売金額の達成度合いに応じたマイルストーンを含む最大420百万米ドルの追加一時金を受領する。
- ④ 当社は、製品上市後において販売金額に応じたロイヤルティー(二桁%)を受領する。

(4) 損益に与える影響額

平成21年3月期において、100百万米ドル(契約発効時の一時金)を売上高に計上する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 84 期 (平成19年3月31日)		第 85 期 (平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,020		4,208		
2. 受取手形	(注1.4)	7,052		5,939		
3. 売掛金	(注1.4)	52,230		54,655		
4. 有価証券		6,998		25,969		
5. 商品		5,779		3,776		
6. 製品		11,337		10,529		
7. 半製品		4,116		3,585		
8. 原材料		4,616		4,922		
9. 仕掛品		5,013		7,618		
10. 貯蔵品		1,024		1,170		
11. 前渡金		367		761		
12. 前払費用		437		314		
13. 繰延税金資産		4,131		3,974		
14. 関係会社短期貸付金		17,633		15,347		
15. 債権信託受益権		1,000		—		
16. その他		1,889		2,094		
貸倒引当金		△9		△3		
流動資産合計		141,639	51.4	144,865	51.2	3,225

区分	注記 番号	第 84 期 (平成19年3月31日)		第 85 期 (平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		61,101		61,177			
減価償却累計額		40,801	20,300	41,708	19,468		
(2) 構築物		17,847		17,799			
減価償却累計額		13,050	4,797	13,293	4,506		
(3) 機械及び装置		91,286		87,816			
減価償却累計額		79,669	11,617	78,898	8,918		
(4) 車両及び運搬具		433		423			
減価償却累計額		378	55	379	44		
(5) 工具、器具及び備品		23,464		23,238			
減価償却累計額		20,335	3,129	20,520	2,718		
(6) 土地			8,074		7,567		
(7) 建設仮勘定			1,606		2,714		
(8) その他		787		794			
減価償却累計額		486	301	365	428		
有形固定資産合計			49,881	18.1	46,365	16.4	△3,515
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			46		46		
(2) その他			82		85		
無形固定資産合計			129	0.0	132	0.0	2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			34,450		29,700		
(2) 関係会社株式			35,159		49,254		
(3) 関係会社出資金			3,161		2,008		
(4) 長期貸付金			1,780		—		
(5) 関係会社長期貸付金			5,637		4,864		
(6) 破産更生債権等			440		467		
(7) 長期前払費用			799		3,252		
(8) その他			3,372		3,300		
貸倒引当金			△839		△1,060		
投資その他の資産合計			83,961	30.5	91,788	32.4	7,827
固定資産合計			133,972	48.6	138,287	48.8	4,315
資産合計			275,612	100.0	283,153	100.0	7,541

区分	注記 番号	第 84 期 (平成19年3月31日)		第 85 期 (平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	(注1.4)	1,783		1,369			
2. 買掛金	(注1.4)	16,338		14,254			
3. 短期借入金		10,248		10,013			
4. 未払金	(注1.4)	14,599		16,067			
5. 未払費用		332		400			
6. 未払法人税等		3,930		7,219			
7. 預り金	(注1)	7,281		6,824			
8. 引当金							
(1) 売上割戻引当金		924		317			
(2) 返品調整引当金		42		54			
(3) 販売促進引当金		716		668			
(4) 賞与引当金		2,218	3,902	2,479	3,519		
9. その他	(注4)		847		401		
流動負債合計			59,263	21.5	60,070	21.2	806
II 固定負債							
1. 長期借入金			9		5		
2. 繰延税金負債			2,086		366		
3. 退職給付引当金			15,559		14,914		
4. 債務保証損失引当金			—		700		
5. その他			616		447		
固定負債合計			18,271	6.6	16,433	5.8	△1,838
負債合計			77,535	28.1	76,503	27.0	△1,032

区分	注記 番号	第 84 期 (平成19年3月31日)		第 85 期 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			26,745 9.7	26,745 9.4		—
2. 資本剰余金						
資本準備金		43,180		43,180		
資本剰余金合計		43,180	15.7	43,180	15.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		6,686		6,686		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		380		200		
固定資産圧縮積立金		3,028		3,194		
固定資産圧縮特別勘定積立金		—		1,262		
別途積立金		100,424		100,424		
繰越利益剰余金		4,615		15,806		
利益剰余金合計			115,135 41.8	127,575 45.1		12,440
4. 自己株式			△1,047 △0.4	△1,535 △0.5		△488
株主資本合計			184,013 66.8	195,965 69.2		11,952
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			13,997 5.1	10,527 3.7		△3,470
評価・換算差額等合計			13,997 5.1	10,527 3.7		△3,470
III 新株予約権			65 0.0	156 0.1		91
純資産合計			198,076 71.9	206,649 73.0		8,573
負債純資産合計			275,612 100.0	283,153 100.0		7,541

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		128,025		136,354		
2. 商品売上高		43,923	171,949	46,144	182,498	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首たな卸高		11,546		—		
(2) 当期製品製造原価	(注5)	35,831		—		
計		47,378		—		
(3) 他勘定振替高	(注1)	1,966		—		
(4) 期末たな卸高		11,337		—		
(5) 半製品売上原価		315		—		
(6) 支払特許料		2,630		—		
(7) 酒税		543	41,496	—	—	
2. 商品売上原価						
(1) 期首たな卸高		7,166		—		
(2) 当期仕入高		33,029		—		
計		40,195		—		
(3) 他勘定振替高	(注2)	△843		—		
(4) 期末たな卸高		5,779	33,573	—	—	
3. 製品及び商品期首たな卸高		—		17,116		
4. 当期製品製造原価	(注5)	—		36,637		
5. 当期商品仕入高		—		35,335		
計		—		89,089		
6. 他勘定振替高	(注1)	—		4,443		
7. 製品及び商品期末たな卸高		—	75,070	14,305	79,227	43.4
製品売上総利益			86,528	—	—	
商品売上総利益			10,349	—	—	
製商品売上総利益			96,878	—	—	
返品調整引当金戻入額			37	—	—	△37
返品調整引当金繰入額			42	—	—	△42
売上総利益			96,872	—	103,271	56.6

区分	注記 番号	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		1,240		1,443			
2. 販売促進費		7,840		7,780			
3. 販売促進引当金繰入額		716		668			
4. 給料		11,609		11,789			
5. 賞与		5,599		5,676			
6. 賞与引当金繰入額		1,299		1,465			
7. 貸倒引当金繰入額		—		467			
8. 福利厚生費		3,680		3,774			
9. 退職給付費用		1,151		1,097			
10. 減価償却費		404		229			
11. 研究開発費	(注3.5)	29,735		28,866			
12. 広告宣伝費		1,233		1,000			
13. 賃借料		1,904		1,842			
14. 旅費交通費		2,383		2,494			
15. その他		9,828	78.629	10,168	78.765	43.2	136
営業利益			18,243	10.6	24,505	13.4	6,261
IV 営業外収益							
1. 受取利息		184		251			
2. 有価証券利息		47		102			
3. 受取配当金	(注4)	5,794		3,745			
4. 為替差益		336		—			
5. 保険配当金		244		240			
6. その他		694	7,302	648	4,987	2.7	△2,314
V 営業外費用							
1. 支払利息		169		213			
2. 為替差損		—		664			
3. 固定資産移動撤去費	(注4)	406		529			
4. 固定資産除売却損		246		303			
5. たな卸資産処分損		534		656			
6. 貸倒引当金繰入額		102		158			
7. 遊休設備関連費用		—		577			
8. その他		433	1,892	295	3,399	1.8	1,507
経常利益			23,653	13.8	26,093	14.3	2,440

区分	注記 番号	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	(注6)	617		7,143		
2. 関係会社株式売却益		3,800		—		
3. 貸倒引当金戻入額		36		—		
4. その他		—	4,453	517	7,660	3,206
2.5					4.2	
VII 特別損失						
1. 統合関連費用		—		2,831		
2. 減損損失	(注7)	1,743		1,872		
3. 関係会社出資金評価損		—		1,372		
4. 債務保証損失引当金繰入額		—		700		
5. 工業用水負担金	(注8)	777		—		
6. 早期転進支援費用		190		—		
7. その他		250	2,961	—	6,776	3,815
1.7					3.7	
税引前当期純利益			25,145		26,976	1,831
14.6					14.8	
法人税、住民税及び事業税		6,320		9,710		
法人税等調整額		295	6,615	828	10,538	3,922
3.8					5.8	
当期純利益			18,530		16,438	△2,091
10.8					9.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		
平成18年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	6	6,686	121,700	△7,992	190,325
事業年度中の変動額							
積立金等の取崩し(注2)					—		—
積立金等の積立て(注2)					—		—
当事業年度に係る積立金等の取崩し					—		—
当事業年度に係る積立金等の積立て					—		—
剰余金の配当(注2)					△2,114		△2,114
剰余金の配当(中間配当)					△1,990		△1,990
当期純利益					18,530		18,530
自己株式の取得						△20,755	△20,755
自己株式の処分			△6		△5	29	18
自己株式の消却					△27,671	27,671	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△6	—	△13,251	6,945	△6,311
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	—	6,686	108,449	△1,047	184,013

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	16,226	16,226	—	206,551
事業年度中の変動額				
積立金等の取崩し(注2)				—
積立金等の積立て(注2)				—
当事業年度に係る積立金等の取崩し				—
当事業年度に係る積立金等の積立て				—
剰余金の配当(注2)				△2,114
剰余金の配当(中間配当)				△1,990
当期純利益				18,530
自己株式の取得				△20,755
自己株式の処分				18
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,228	△2,228	65	△2,163
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,228	△2,228	65	△8,475
平成19年3月31日残高(百万円)	13,997	13,997	65	198,076

注1. その他利益剰余金の内訳

	災害準備金	研究基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	200	325	372	2,756	37	95,424	22,585	121,700
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩し(注2)	△200	△325	△133	△396	△37		1,092	—
積立金等の積立(注2)			319	298	517	5,000	△6,135	—
当事業年度に係る 積立金等の取崩し			△187	△358	△517		1,062	—
当事業年度に係る 積立金等の積立			9	728			△738	—
剰余金の配当(注2)							△2,114	△2,114
剰余金の配当(中間配当)							△1,990	△1,990
当期純利益							18,530	18,530
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
自己株式の消却							△27,671	△27,671
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	△200	△325	8	272	△37	5,000	△17,969	△13,251
平成19年3月31日残高(百万円)	—	—	380	3,028	—	100,424	4,615	108,449

注2. 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)			
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	6,686	108,449	△1,047	184,013	
事業年度中の変動額							
積立金等の取崩し				—		—	
積立金等の積立て				—		—	
剰余金の配当				△3,978		△3,978	
当期純利益				16,438		16,438	
自己株式の取得					△567	△567	
自己株式の処分				△19	79	59	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	12,440	△488	11,952	
平成20年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	6,686	120,889	△1,535	195,965	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	13,997	13,997	65	198,076
事業年度中の変動額				
積立金等の取崩し				—
積立金等の積立て				—
剰余金の配当				△3,978
当期純利益				16,438
自己株式の取得				△567
自己株式の処分				59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,470	△3,470	91	△3,378
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,470	△3,470	91	8,573
平成20年3月31日残高(百万円)	10,527	10,527	156	206,649

注. その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	380	3,028	—	100,424	4,615	108,449
事業年度中の変動額						
積立金等の取崩し	△182	△411			594	—
積立金等の積立て	2	577	1,262		△1,843	—
剰余金の配当					△3,978	△3,978
当期純利益					16,438	16,438
自己株式の取得						
自己株式の処分					△19	△19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	△179	166	1,262	—	11,190	12,440
平成20年3月31日残高(百万円)	200	3,194	1,262	100,424	15,806	120,889

重要な会計方針

	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料 ……総平均法による原価法 仕掛品……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法（ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法）</p>	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置 : 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は171百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は171百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は634百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は708百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく売買利益相当額及び廃棄製商品の原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(5) 賞与引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証等にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、198,011百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「特許権」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「特許権」は0百万円です。 2. 前事業年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「商標権」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「商標権」は1百万円です。 3. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円です。 4. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「従業員長期貸付金」は16百万円です。 5. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金」は1,865百万円です。 6. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「一年内返済長期借入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から固定負債の「長期借入金」に含めております。なお、当事業年度の固定負債の「長期借入金」に含まれている「一年内返済長期借入金」は3百万円です。 7. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「前受金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は27百万円です。 8. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「前受収益」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受収益」は1百万円です。 	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産に含まれている「長期貸付金」は、60百万円です。

<p style="text-align: center;">第 84 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 85 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、売上原価に区分掲記しております製品売上原価の「期首たな卸高」及び商品売上原価の「期首たな卸高」は、明瞭性の観点から「製品及び商品期首たな卸高」としてまとめて表示しております。なお、当事業年度の「製品及び商品期首たな卸高」に含まれている製品売上原価の「期首たな卸高」及び商品売上原価の「期首たな卸高」は、それぞれ11,337百万円及び5,779百万円であります。 2. 前事業年度において、売上原価に区分掲記しております製品売上原価の「他勘定振替高」及び商品売上原価の「他勘定振替高」は、明瞭性の観点から「他勘定振替高」としてまとめて表示しております。なお、当事業年度の「他勘定振替高」に含まれている製品売上原価の「他勘定振替高」及び商品売上原価の「他勘定振替高」は、それぞれ3,283百万円及び△2,082百万円であります。 3. 前事業年度において、売上原価に区分掲記しております「半製品売上原価」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「他勘定振替高」に含めております。なお、当事業年度の「他勘定振替高」に含まれている「半製品売上原価」は487百万円であります。 4. 前事業年度において、売上原価に区分掲記しております「支払特許料」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「他勘定振替高」に含めております。なお、当事業年度の「他勘定振替高」に含まれている「支払特許料」は1,986百万円であります。 5. 前事業年度において、売上原価に区分掲記しております「酒税」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「他勘定振替高」に含めております。なお、当事業年度の「他勘定振替高」に含まれている「酒税」は756百万円であります。 6. 前事業年度において、売上原価に区分掲記しております製品売上原価の「期末たな卸高」及び商品売上原価の「期末たな卸高」は、明瞭性の観点から「製品及び商品期末たな卸高」としてまとめて表示しております。なお、当事業年度の「製品及び商品期末たな卸高」に含まれている製品売上原価の「期末たな卸高」及び商品売上原価の「期末たな卸高」は、それぞれ10,529百万円及び3,776百万円であります。 7. 前事業年度において、売上原価に区分掲記しております「返品調整引当金戻入額」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「他勘定振替高」に含めております。なお、当事業年度の「他勘定振替高」に含まれている「返品調整引当金戻入額」は42百万円であります。 8. 前事業年度において、売上原価に区分掲記しております「返品調整引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「他勘定振替高」に含めております。なお、当事業年度の「他勘定振替高」に含まれている「返品調整引当金繰入額」は54百万円であります。

第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	9. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「遊休設備関連費用」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「遊休設備関連費用」は101百万円であります。

追加情報

第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 85 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議しました。</p> <p>(1) 譲渡の時期 平成19年10月31日 物件引渡し予定</p> <p>(2) 譲渡資産の内容及び譲渡価額等</p> <p>① 譲渡資産 土地 (24,594.82㎡) 建物 (延べ床面積6,199.22㎡)</p> <p>② 所在地 兵庫県西宮市神祇官町8番地2 及び35番地1</p> <p>③ 帳簿価額 土地242百万円、建物0百万円</p> <p>④ 譲渡価額 7,886百万円 (予定)</p> <p>⑤ 譲渡先 阪急不動産(株)</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該譲渡により、約71億円の譲渡益が発生する見込みであり、平成20年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 84 期 (平成19年3月31日)	第 85 期 (平成20年3月31日)																																																		
<p>注1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">12,053</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,248</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,972</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>上海協和アミノ酸有限公司</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>協和発酵医薬(蘇州)有限公司</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>その他1件</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471</td></tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p> <p>注4. 事業年度末日満期手形等の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、事業年度末日期日のものが事業年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,117</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> </table>	受取手形	957百万円	売掛金	12,053	支払手形	246	買掛金	2,248	未払金	2,806	預り金	3,972	上海協和アミノ酸有限公司	760百万円	協和発酵医薬(蘇州)有限公司	700	その他1件	10	計	1,471	受取手形	593百万円	支払手形	485	流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形	1	売掛金	1,139百万円	買掛金	2,117	未払金	1,710	<p>注1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">11,291</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,358</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>上海協和アミノ酸有限公司</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>その他1件</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td></tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p> <p>注4. _____</p>	受取手形	770百万円	売掛金	11,291	支払手形	184	買掛金	2,345	未払金	1,368	預り金	3,358	上海協和アミノ酸有限公司	567	その他1件	7	計	574
受取手形	957百万円																																																		
売掛金	12,053																																																		
支払手形	246																																																		
買掛金	2,248																																																		
未払金	2,806																																																		
預り金	3,972																																																		
上海協和アミノ酸有限公司	760百万円																																																		
協和発酵医薬(蘇州)有限公司	700																																																		
その他1件	10																																																		
計	1,471																																																		
受取手形	593百万円																																																		
支払手形	485																																																		
流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形	1																																																		
売掛金	1,139百万円																																																		
買掛金	2,117																																																		
未払金	1,710																																																		
受取手形	770百万円																																																		
売掛金	11,291																																																		
支払手形	184																																																		
買掛金	2,345																																																		
未払金	1,368																																																		
預り金	3,358																																																		
上海協和アミノ酸有限公司	567																																																		
その他1件	7																																																		
計	574																																																		

(損益計算書関係)

第 84 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 85 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																		
<p>注1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部購入品の製品への振替</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">△458</td> </tr> </table> <p>注2. 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものであります。</p> <p>注3. 研究開発費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </table> <p>注4. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,381百万円</td> </tr> </table> <p>注5. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">30,235百万円</p> <p>注6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>注7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬東京物流センター等 3箇所(東京都板橋区 等)</td> <td>処分予定 資産</td> <td>建物、機 械装置等</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>防府工場等2箇所(山口 県防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機 械装置等</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>処分予定資産(3箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注8. 工業用水負担金 工業用水負担金は、防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。</p>	外部購入品の製品への振替	2,425百万円	販売費及び一般管理費への振替	△458	賞与引当金繰入額	521百万円	退職給付費用	509	受取配当金	5,381百万円	土地	594百万円	建物	22	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	医薬東京物流センター等 3箇所(東京都板橋区 等)	処分予定 資産	建物、機 械装置等	814	防府工場等2箇所(山口 県防府市等)	遊休資産	建物、機 械装置等	928	<p>注1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部購入品の製品への振替</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払特許料</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替等</td> <td style="text-align: right;">△827</td> </tr> </table> <p>注2. _____</p> <p>注3. 研究開発費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table> <p>注4. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産移動撤去費</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </table> <p>注5. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">29,442百万円</p> <p>注6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,143百万円</td> </tr> </table> <p>注7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口事業所等3箇所 (山口県防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建 物等</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>遊休資産(3箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注8. _____</p>	外部購入品の製品への振替	3,285百万円	支払特許料	1,986	販売費及び一般管理費への振替等	△827	賞与引当金繰入額	564百万円	退職給付費用	491	受取配当金	3,288百万円	固定資産移動撤去費	415	土地	7,143百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口事業所等3箇所 (山口県防府市等)	遊休資産	土地、建 物等	1,872
外部購入品の製品への振替	2,425百万円																																																		
販売費及び一般管理費への振替	△458																																																		
賞与引当金繰入額	521百万円																																																		
退職給付費用	509																																																		
受取配当金	5,381百万円																																																		
土地	594百万円																																																		
建物	22																																																		
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																
医薬東京物流センター等 3箇所(東京都板橋区 等)	処分予定 資産	建物、機 械装置等	814																																																
防府工場等2箇所(山口 県防府市等)	遊休資産	建物、機 械装置等	928																																																
外部購入品の製品への振替	3,285百万円																																																		
支払特許料	1,986																																																		
販売費及び一般管理費への振替等	△827																																																		
賞与引当金繰入額	564百万円																																																		
退職給付費用	491																																																		
受取配当金	3,288百万円																																																		
固定資産移動撤去費	415																																																		
土地	7,143百万円																																																		
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																
山口事業所等3箇所 (山口県防府市等)	遊休資産	土地、建 物等	1,872																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,365,272	24,999,638	35,040,357	1,324,553
合計	11,365,272	24,999,638	35,040,357	1,324,553

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,999,638株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加373,638株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,040,357株は、自己株式の消却による減少35,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少21,357株、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,324,553	478,199	95,235	1,707,517
合計	1,324,553	478,199	95,235	1,707,517

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加478,199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95,235株は、ストック・オプションの行使に伴う減少61,000株、単元未満株式の売渡しによる減少34,235株であります。

(1株当たり情報)

第 84 期		第 85 期	
1株当たり純資産額	497.62円	1株当たり純資産額	519.43円
1株当たり当期純利益	45.72円	1株当たり当期純利益	41.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.30円

注. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 84 期	第 85 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,530	16,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,530	16,438
期中平均株式数(株)	405,296,964	397,740,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	211,028	255,673
(うち新株予約権(株))	(211,028)	(255,673)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、第一三共(株)の完全子会社である第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで第一三共(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

第一ファインケミカル(株)の優れた合成技術力と当社の発酵技術力を有機的に結合させることで既存事業の更なる高付加価値化をはかるとともに、製品・商流の相互補完を行うことで、大きなシナジーが期待できるとの結論に至り、当該株式取得を決議いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

第一三共(株)

(3) 買収する会社の概要

① 名称

第一ファインケミカル(株)

② 住所

富山県高岡市

③ 代表者の氏名

代表取締役社長 玉井 隼也

④ 規模(平成19年3月期)

売上高 15,643百万円

営業利益 1,479百万円

資本金 2,276百万円

⑤ 事業の内容

医薬品、動物用医薬品、食品添加物、飼料添加物、化粧品原料、体外診断薬、化成品中間体の製造(輸入)及び販売等

(4) 株式取得の時期

平成19年6月1日(予定)

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数

1,449,160株

② 取得後の持分比率

100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

当該株式取得の所要資金は自己資金により充当し、株券受渡し日(平成19年6月1日)において、株式取得の対価を支払う予定であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(株式交換)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付けで、当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）に関する「株式交換契約書」を締結し、平成20年2月29日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

本株式交換は当社を完全親会社、キリンファーマ(株)を完全子会社とするものでありますが、当社がキリンホールディングス(株)の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、キリンファーマ(株)を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となります。そのため、個別財務諸表上の子会社株式の取得原価は、企業結合日におけるキリンファーマ(株)の適正な帳簿価額による純資産額（株主資本の額）により算定することとなります。その他の情報については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

(会社分割)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日を期して、当社のバイオケミカル事業部門を会社分割し、新設する協和発酵バイオ(株)に承継することを決議しました。なお、本会社分割は平成20年6月下旬開催予定の定時株主総会の承認を条件としております。

その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

(合併)

当社は、平成20年4月28日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付けで、平成20年10月1日を効力発生日とする当社とキリンファーマ(株)との吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は平成20年6月下旬開催予定の定時株主総会の承認を条件としております。

(子会社の合併及び持分譲渡)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会の決議を経て、同日付けで、平成21年4月1日を効力発生日とする当社の完全子会社である協和発酵フーズ(株)とキリンホールディングスの完全子会社であるキリンフードテック(株)との吸収合併による合併会社設立及び合併期間終了後の持分譲渡に関する「食品事業の統合に関する基本合意書」を当社、キリンホールディングス(株)、協和発酵フーズ(株)及びキリンフードテック(株)の四社間で締結しました。

その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

(重要な契約)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社が自社創製した抗CCR4ヒト化モノクローナル抗体KW-0761の日本、中国、韓国及び台湾を除いた全世界における独占的開発・販売権を、Amgen Inc.（以下「アムジェン社」といいます。）に許諾することを決議し、同日付けでライセンス契約を締結いたしました。なお、当該契約は、米国法上、Federal Trade Commission（連邦取引委員会）への申請と審査手続きが必要であり、申請後、当局から追加審査を要請されることなく待機期間を満了した時点で契約の効力が発生します。

当該契約は平成20年4月14日の経過をもって待機期間を満了し、翌日4月15日にその効力が発生しました。

その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員の異動の内定について」及び「協和発酵キリン株式会社の主要組織及び人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

添付の「協和発酵 決算短信 補足資料－第85期(2008年3月期)－」をご覧ください。